中間評価調査結果要約表

１．　案件の概要		
国名：カンボジア		案件名：森林分野人材育成計画フェーズⅡ
分野：自然資源管理		援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：R/D まで　地球環境部 R/D 以降　カンボジア事務所		協力金額（評価時点）： パイロット期間中　0.64 億円 プロジェクト開始から 2007 年度まで　1.98 億円
協力期間	(R/D): 2005 年 12 月 15 日～2010 年 12 月 14 日	先方関係機関：カンボジア国農林水産省森林局
		日本側協力機関：農林水産省

１-１　協力の背景と概要

カンボジア（以下、「カ」国とする）では、内戦終了後の急速な経済発展と人口増による開発圧力から徐々に森林面積が減少しており、森林資源の保全は極めて重要な課題となっている。こうした中、「カ」国政府は、地域住民による森林資源を含む村落資源の適切な管理の推進を主要な課題のひとつとして取り上げ、取り組みを始めているが、実務を担当する地方森林官は具体的な手続きを十分に理解しておらず、また、住民自身も森林を含む村落資源の自主管理・利用のための知識、技術、経験が不足している。これまで、NGO やドナーなどの支援を受け、関係機関がそれぞれ村落開発的な支援をしているが、十分な連携は図られず、経験は蓄積されてこなかった。JICA は、2001 年 12 月から 3 年間、「森林分野人材育成計画フェーズⅠ（以下、フェーズ１とする）」を実施し、森林・野生生物研修センターを建設、「カ」国では初となる森林分野における訓練・研修の実施体制を構築した。フェーズ１では、延べ約 1,500 人の森林官（中央および地方）に対して研修を実施し、森林に関する技術力の向上を図った。今後、森林官が、それぞれの現場において、実践的な技術や知識を習得し、関係機関と連携しながら、実際の活動を実施すること、そしてそれにより地域住民の生計向上を図り、村落資源の持続的な管理を推進していくことが求められている。こうした状況を受け、「カ」国政府は、2004 年、「森林分野人材育成計画フェーズⅡ」を我が国に要請した。3 回の事前評価調査、1 年間のパイプライン期間によるプロジェクトデザインの検討を経て、プロジェクト目標を「森林官の人材育成を通じ、フィールドプロジェクト（FP）サイトにおいて、地域住民が持続的に村落資源を利用できる」とすることで合意、2005 年 12 月より 5 年間の予定でプロジェクトを開始した。今般、プロジェクトの中間点に当たることから、中間評価調査を実施し、これまでの成果を評価するとともに、今後の活動方針、投入計画等について確認を行った。

１-２　協力内容

（１）上位目標

参加型村落資源管理が行われている地域において、地域住民による持続的な村落資源利用が確保される。

（２）プロジェクト目標

地方森林官の能力向上を通じ、フィールドプロジェクト（FP）サイトにおいて、住民の生活の安定を目的とした、持続的な村落資源利用が確保される。

（３）アウトプット

1) アウトプット 0：プロジェクト活動の準備ならびに、先行 FP サイト及び FP サイトを持たない森林局に対する研修を開始する準備が整う。

2) アウトプット 1：

- サブアウトプット 1-1：村落林業及び他の活動が円滑に進み、その結果、先行 FP サイトにおいて 村落資源が適切に管理されるようになる。
- サブアウトプット 1-2：森林資源を含む村落資源の重要性が地域住民に十分理解される。
- サブアウトプット 1-3：地方森林官の知識や技能が向上し、地域住民のニーズに応じて活用される。

3) アウトプット 2：

- サブアウトプット 2-1：村落林業及び他活動が円滑に進み、その結果、後半 FP サイトにおいて村落資源が適切に管理されるようになる。
- サブアウトプット 2-2：森林資源を含む村落資源の重要性が地域住民に十分理解される。
- サブアウトプット 2-3：地方森林官の知識や技能が向上し、地域住民のニーズに応じて活用される。

4) アウトプット 3：

- サブアウトプット 3-1：実践的な知識や技能が研修やフォローアップ活動を通じて地方森林官によって得られ、同知識や技能がオフィスや現場で利用される。
- サブアウトプット 3-2：研修が効率的かつ効果的に実施される。

（４）投入　評価時点

日本側：

長期専門家派遣　7 名　研修員受入　24 名　機材供与　96,400 US$

短期専門家派遣　3 名　ローカルコスト負担　439,400 US$

相手国側：

カウンターパート配置　10 名　　ローカルコスト負担　55,900 US$

２．　評価調査団の概要			
調査者	総括	米田　一弘	JICA カンボジア事務所　所長
	副総括/参加型森林管理	高野　憲一	JICA 地球環境部　技術審議役
	研修計画	西井　洋介	同　森林・自然環境グループ 森林・自然環境保全第一課　職員
	計画管理	田中　智子	JICA カンボジア事務所　所員
	評価分析	廣内　靖世	株式会社　国際開発アソシエイツ パーマネント・エキスパート
調査期間	2008 年　5 月 27 日ー2008 年　6 月 10 日		評価種類：中間評価

３.評価結果の概要

３-１実績の確認

３-１-１　アウトプット

これまでのところ、アウトプットは部分的に達成されている。各アウトプットの達成状況は以下の通り。

（１）アウトプット０：アウトプット０は既に達成されている。2006 年の研修計画は策定され、フェーズ I プロジェクトで作成された研修カリキュラムや教材は見直され、改訂された。FWTC によって行われるクラスルーム研修及び現場研修の講師は配置されている。

（２）アウトプット１：アウトプット１の達成状況は、予定より遅れている。現在、対象 CF は 2 ヶ所（ボエンコック CF とプノン・プレア・テット CF）あるが、公式に承認された対象 CF（ボエンコック CF）のメンバー数はプロジェクト開始当初から変っていない。対象 CF はいずれもまだ合法化されておらず、すべての対象 CF（新規 CF を含め）のプロジェクト終了までの合法化の見通しは不確実である。ボエンコック CF においては、一部のメンバーはコミュニティ資源管理に係る地元機関とコンタクトをもつことができたが、プノン・プレア・テット CF においてはまだである。村落資源管理に関する自助活動については、プロジェクトの直接的影響だと特定可能なものは確認されていない。プロジェクトに関する会合への CF メンバーの年間平均出席率は、ボエンコック CF においては、2006 年（53%）に比べて 2007 年（48%）は 5 ポイント減少した。参考までに、2008 年 1－5 月の平均出席率は 36%である。ボエンコック CF においては、様々な技術が、ニーズに応じてメンバー（一部）に移転され、担当の森林官によれば、移転された技術はこれまですべて活用されている。また、様々な現物支援が、ニーズに応じてメンバー（一部）に行われたが、担当の森林官によれば、支援はこれまですべて活用されている。

（３） アウトプット２：アウトプット２はまだ達成されていない。なお、アウトプット２の最初の活動（別のカントンメントにおける対象 CF の選定）はまだ完了していないが、アウトプット２の PO が策定されていないため、進捗状況が計画通りかどうかを判断することは困難である。

（４） アウトプット３：アウトプットの達成状況は安定しており、プロジェクト終了時までに十分達成されると見込まれる。これまでに、FWTC では、森林管理計画・造林技術・村落フォレストリの分野で合計 39 コースが実施されている。元研修生へのアンケート結果によれば、回答者の 80%が研修は彼らの知識と技術を改善したと感じており、67%が研修で得た知識と技術を同僚や村落などと共有したとしている。また、元研修生の上司へのアンケート結果によれば、回答者の 93%が研修の内容はオフィスや現場での業務に適用可能であったと回答している。

３-１-２　プロジェクト目標

ボエンコック CF において、一部のメンバーは既に地方森林官のポジティブな変化を認めている。また、これまで、ボエンコック CF のメンバーに対して、森林への植林とケア・果樹の苗木生産・果樹の植林とケア・養殖に関する技術が移転された。これらが村落資源の持続的活用による生計の確保と改善に十分であったかどうかについては、組織的な調査が行われていないため、不明確だが、CF のメンバーは今後も技術移転を受けることに積極的である。

３-２　評価結果の要約

（１）妥当性

プロジェクトは現在でも妥当である。

カンボジアの人口の大多数は貧困層に属しており、村落資源に生計を依存しており、村落資源の持続的活用へのニーズは高いことから、上位目標はカンボジアのニーズに合致している。プロジェクト目標は FA の組織ニーズに合致しており、村落資源に生計を依存している FP サイトの地域住民のニーズとも合っている。上位目標とプロジェクト目標はカンボジア政府の四辺戦略（2004 年）及び最新の国家開発計画(2006-2010 年)及び日本の ODA 政策とも整合性がとれている。

（2）有効性

プロジェクトの有効性は中程度である。

指標の不十分さにより、プロジェクト目標の正確な達成度を確認することは困難だったが、指標の達成状況については、プロジェクト開始時に比べてある程度の改善がみられた。また、アウトプット 1 とアウトプット 2 はプロジェクト目標に貢献しており、これらが達成されればプロジェクト目標の達成につながるだろう。一方、アウトプット 3 については、プロジェクトの計画段階で意図され、また実施段階においても JCC を含む様々な機会で確認されてきたように、プロジェクト目標達成への貢献はみられるものの、他のアウトプットに比べると限定的である。これは、アウトプット 3 の下で行われる研修活動の対象が、FP サイトの森林官だけでなく、その他のディビジョン/カントンメントの森林官を含むためである。（アウトプット 3 に関しては、上位目標の達成に対する貢献が高いことが期待されている）。

（3）効率性

アウトプットは部分的に達成されている。カンボジア側・日本側投入のタイミング・質・量は、アウトプット達成という観点から概ね適切であったが、以下の点で問題があった。

- 2006 年に、JICA の予算上の理由で、初代と 2 代目のチーフ・アドバイザーの派遣に空白期間があった。アウトプット 1 の重要な活動の一部は、チーフ・アドバイザー不在のまま進められることになった。
- プロジェクト開始時、フェーズ I プロジェクトで技術移転を受けた FWTC の C/P が合計 10 名、アウトプット 3 の活動に配置された。しかしながら、2006 年 5 月、C/P に対する支払いに関するプロジェクト内規の激変、及びそれに伴う日本側の不十分な説明・コミュニケーションが原因で、6 名の C/P が職を離れた。以後、増員はなく、アウトプット 3 の活動は 4 人の C/P によって実施されている。ただし、これらの残った C/P の努力及び専門家のサポートにより、アウトプット達成への悪影響は最小限に抑えられている。

総体的に、プロジェクトの投入はアウトプットの達成に貢献しており、プロジェクトは概ね効率的に実施されてきたと考えられる。

（4）インパクト

これまでのところ、インパクトは正・負ともに観察されていない。

（5）自立発展性

自立発展性はある程度見込まれる。

<u>制度・組織面</u>：村落資源の持続的活用に係る法的・政策的支援は継続する見込みである。プロジェクト終了後に関する明確な組織戦略はまだ存在せず、継続的な議論が必要である。

財政面：カンボジア政府はプロジェクト活動に必要な予算を措置してきたが、プロジェクト終了後の財政的自立発展性については不確実である。

技術面：FP サイトの活動の遅れにより、地方森林局のフィールド C/P の経験の蓄積はこれまでのところは限定的だが、プロジェクト後半に向けて彼らの技術能力は強化されることが見込まれる。FTWC の C/P は、既に研修コースの形成・実施・モニタリングに主要な役割を果たしており、プロジェクトの効果の持続・発展に必要な技術能力は、プロジェクト終了までに十分に身につくことが見込まれる。

3-3　効果発現に貢献した要因

（1）計画内容に関すること

- 特になし

（2）実施プロセスに関すること

- マネジメント C/P、特にプロジェクト･ディレクターにプロジェクト及び JICA の技術協力スキームに対する理解があった。
- FP については、地元関係機関と連携して活動を行った。

3-4　問題点及び問題を惹起した要因

（1）計画内容に関すること

- PDM の一部のコンポーネントの記述が曖昧である。また、指標の多くは十分に定義されておらず、達成度をはかるための判断基準に欠けている。PO については、PDM の活動全体をカバーしておらず、カバーしている活動についても「期待される結果」「責任者」「実施者」「必要な投入」などの必要な情報が特定されていない。このため、プロジェクトの全体的な実施プロセス、活動の進捗状況、アウトプットやプロジェクト目標の達成度について、明確かつ共通の理解をもつことが困難であった。

（2）実施プロセスに関すること

- プロジェクト開始当初、プロジェクト内のコミュニケーション・合意形成プロセスが必ずしも十分ではなかった。また、プロジェクトの内部モニタリング・システムが必ずしも十分に確立されていない。
- 村落林業局（CFO）職員が C/P として任命されているが、役割が明確ではなく、知識と経験が十分に活用されていない。
- プノン･プレア･テット CF の対象として選ばれたサイトは経済土地コンセッション地域と重複しており、コンセッション所有者との話し合いがつかないことから、政府から「潜在的 CF」として認められていない。なお、サイト内に近隣の僧院が所有権を主張する土地が存在し、僧院との協議・境界確認に 1 年以上を要する結果となった。

3-5　提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

（1）PDM と PO の修正

（2）プロジェクトの内部モニタリングシステムの確立

（3）FWTC における研修活動のカンボジア側への引継ぎに関する戦略の策定

（4）CFO 職員の知識と経験の活用の推進

（5）FP マニュアル（ver1.1）の速やかな更新

3-6　教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

（1）プロジェクト内での誤解や不信を避けるためには、重要な決定をする前に、（特に専門家と CP 間で）十分な協議と合意形成を行うことが重要である。

（2）村落林業活動実施にあたっては、対象サイトの選定前に、該当土地の条件（土地所有権や関連法規）に関する十分な情報を収集することが重要である。